

令和５年度 第２回 鈴鹿市地域公共交通会議分科会 議事要点録

日 時	令和５年１２月４日（月）１４：００～１６：００	
場 所	鈴鹿市役所 別館第３ ２Ｆ 北会議室	
出席者	交通ジャーナリスト	鈴木 文彦（分科会長）
	中部大学工学部都市建設工学科教授	磯部 友彦（副分科会長）
	三重交通株式会社バス営業部部長（乗合）	小瀬古 恵則
	三重交通株式会社中勢営業所長	川端 邦裕
	三重県タクシー協会 専務理事	景山 和【欠席】
	鈴鹿市旅客自動車協会鈴乃会会長	辻 泰生
	近畿日本鉄道株式会社白子駅駅長	岡山 弘信（代理）
	伊勢鉄道株式会社取締役	石野 雅美
	中部運輸局三重運輸支局首席運輸企画専門官	鈴木 博行
	三重県地域連携部交通政策課	松島 昇平（代理）
	鈴鹿市社会福祉協議会 会長	亀井 秀樹

１ あいさつ

委員から自己紹介と近況報告。

【事務局】

- ・ 会議は公開とし、議事要点録を後日、市 HP に公開させていただく。

【分科会長】

- ・ 本日の出席は委員 11 名中 10 名の出席があり、会議成立を宣言する。

２ 報告事項

（１）施策の実施状況について

【事務局】

- ・ 資料 1 に基づき説明。

【副分科会長】

- ・資料１ P8「危険なバス停」については、引き続き対応していると捉えてよいのか。

【事務局】

- ・「危険なバス停」への対応としては、バス停位置の変更はなく、現状はそのままである。
- ・バス停の横にあった家が解体され、視野が開けたため、安全面については若干改善した経緯があるが、依然危険個所との認識は変わらないため、引き続き地元自治会と協議をしていく。

【分科会長】

- ・資料１ P8 予算状況について、駅周辺施設のトイレの管理における記載がある一方で、実施状況にはトイレにかかる記載がない。実施状況としてはどのようなになっているか。
- ・記載のトイレについて大きな改修を想定しているか。

【事務局】

- ・実施状況を確認して後日記載する。
- ・予算の都合上、大きな改修はせず現状維持を想定しており、予算については光熱費等の現状維持のための予算を計上している。

(2) 地域の実情に応じた移動手段確保のための手引書（素案）について

【事務局】

- ・資料２に基づき説明。

【副分科会長】

- ・「多様な移動ニーズに対応した」と記載があるが、必ずしも全てのニーズに答えるのではなく、モビリティマネジメントとしてニーズ側を調整する必要がある。
- ・ニーズの調整や需要の調査等を挟んだ方が良いのではないか。
- ・資源や予算の制約で実現できない場合、その旨についてフィードバックを行う必要がある。

【事務局】

- ・予算の制約については、庁内担当各所と検討を重ねており、資料２-３に記載の補助対象経費の限度額等を今後決定していく。

- ・内容を踏まえ、必要であれば支援を行っていく。
- ・モビリティマネジメント等のニーズ側の調整方策については、可能な範囲で手引書の中で触れることとする。
- ・必要に応じて福祉部局や社会福祉協議会にも参加していただけるように、手引書に示していく。

【分科会長】

- ・検討を進める上で、資源の制約や技術面により実現できない施策についてのフィードバックをどのように行うか検討が必要である。
- ・その関連で、資料 2-2 P13 のフロー図で地域公共交通会議の関わり方を示した方が良いのではないか。

【事務局】

- ・意見を踏まえ、フロー図の表現を修正する。
- ・補助金については調査・検討のステージと実証運行のステージ、本格運行のステージの3つのステージを設定している。

【委員】

- ・資料 2-2 P26 ※2 に関する注釈の記載が欠けている。

【事務局】

- ・内容確認の上、修正する。

【委員】

- ・移動手段の確保に向けた手順について、丁寧に整理していただけたと思う。
- ・手引書の実際の活用の際には、地域住民の方が趣旨をご理解して頂けるように、周知に努めていただきたい。

【事務局】

- ・市民目線では、どの部分が福祉部局で、どの部分が交通部局か等はないため、まずは窓口である都市計画課にご相談いただけるように周知していきたい。

【副分科会長】

- ・移動手段の導入に向けた手順フローについて、実際は上から下への一方通行ではなく、議論の行き来が想定されるのではないか。

【事務局】

- ・実際には分科会で複数回の議論を経て計画を策定していくと考えている。

【分科会長】

- ・資料 2-2 P26 の表に「NPO等」と記載があるが、どのような組織が適しているかを検討する必要がある。
- ・実施主体に「誰でも」と表記があるが、表現を工夫いただきたい。

【事務局】

- ・市内には、移動支援等を行うNPO団体は存在しないため、表記を改める。

【分科会長】

- ・根本的な修正意見などはないため、今後の修正については書面での対応でよいのではないか。

【事務局】

- ・分科会での意見を踏まえて、手引書（案）として整え、委員に共有させていただく。
- ・手引書（案）については、庁内でも協議を行い、その結果を踏まえて手引書として整え、令和6年3月に開催する交通会議にて提示させていただく。

(3) デマンド型交通実証運行事業の進捗状況について

【事務局】

- ・資料3に基づき説明。

【委員】

- ・運行地域数の考え方については何か所を想定しているのか。
- ・今回の実証運行と選定手法、先ほどの手引書に記載の手順の関連についてどのようなになっているか。

【事務局】

- ・運行地域数について様々な解釈があるが、デマンド交通の運行における予算については、正しくはセダン型タクシー3台分（月曜日から金曜日）の運行予算

を上限として確保している。

- ・そのため 1 台ずつ 3 地域となる場合もあれば、エリアが隣接していれば複数エリアで 1 台での運行も考えられるため、地域数は未定である。
- ・市としては 12 月 5 日から全地域同じ条件で運行地域の募集を開始する。
- ・手引書は、地域が主体で取組を進めていただくことを想定したものである。
- ・デマンド交通実証運行事業は、市が主体となり、半年の事業期間において実証運行を行い、評価・検証するものである。
- ・実証運行事業で得られた利用実績等の各種データについては、地域公共交通ネットワークの再構築や C－B U S のあり方検討等に活用していく。

【委員】

- ・シミュレーションにおいて、予約できずに諦めた件数の把握は可能か。

【事務局】

- ・シミュレーションにおいては、予約が成功しなかった件数の把握は可能である。
- ・実際の利用者は希望した時間で予約が取得できない場合、時間をずらして乗車を試みるため、シミュレーションで算出される予約成功数は実際よりも少ないものとなる。

【委員】

- ・実証運行を開始してから、利用者が予約を諦めた件数についてもオペレーターへ調査を行うとよいと考える。

【事務局】

- ・運行に向けて地域内で綿密な打ち合わせが必要になる点を踏まえて、提出前に事前に都市計画課に相談いただく旨を募集要領に記載している。
- ・既存の組織体が既に形成されている地域を考慮すると、地域数は絞られる。
- ・事業者とのマッチングやシミュレーション結果を踏まえて、次回の分科会でも進捗報告を行う。

【分科会長】

- ・応募条件に「地域づくり協議会または自治会」と記載があるが、この 2 つのパターンで応募いただく想定か。

【事務局】

- ・お見込みのとおりである。
- ・地域づくり協議会は人口も多く事業が成立しやすいが、自治会の数が多い点がデメリットとなる。
- ・単一の自治会では範囲が狭隘となるため需要が少ないことが懸念される。
- ・市の希望としては、地域づくり協議会または複数の自治会が共同でご応募いただきたいと考えている。

【分科会長】

- ・次回の分科会は、運行地域の選定と交通事業者の決定のタイミングになるか。

【事務局】

- ・お見込みのとおりである。
- ・分科会では、実証運行事業の運行区域や交通事業者と競合のない範囲について協議いただきたいと考えている。
- ・分科会での協議結果を踏まえて、市が地域を選定し、地域組織に対して郵送にて結果を通知する予定である。

3 その他

【委員】

- ・三重交通株式会社としては、三重県においてはコロナ前の 8 割程度の利用で推移している。
- ・高速バスの利用はいまだ回復していない一方で、都市部における観光客は 9 割程度まで回復していると伺っている。
- ・乗務員の待遇の改善や人員募集に取り組んでいる。
- ・運行の見える化に向けて Google Map に運行状況を表示させる取組を行っている。
- ・ＩＣカード以外の決済手段の搭載に向け検討を進めている。
- ・４月にＦ１日本グランプリが開催されるので、万全を期したい。

【委員】

- ・近畿日本鉄道株式会社としては、コロナ前と比較し、利用者は完全には回復していない。働き方の変化も影響があると考えている。
- ・特急の大阪名古屋間の利用はコロナ前の利用を上回っている。
- ・伊勢方面の利用が伸び悩んでいるため、利用促進に努めたい。

- ・鉄道の運転士については現時点では不足はないが、現在 30～40 代の運転士が不足しているため、10～15 年後を見据えると運転士不足に向けた取組が必要である。
- ・スマートフォンアプリで電車の走行位置が分かるため、ダイヤが乱れた際も利用者が自身で電車の位置を確認できる。
- ・利用促進として、磁気カードによる回数券を来年 2 月に廃止し、ICOCA のカード利用者に対し、10 回乗ると 1 回分のポイントキャッシュバックや、クレジットカードのタッチで改札を通過できるような施策を検討している。
- ・シェアサイクルについては、駅から電動自転車をレンタルし、目的地に向かえるような取組について、導入できそうな駅があれば連絡いただきたい。

【委員】

- ・伊勢鉄道株式会社としては、コロナ前の輸送量と比較し、9 割近くまで戻っている。
- ・定期利用についてはコロナ前の 100%まで戻っている。
- ・定期外の利用は 8 割程度の利用にとどまっており、伸び率も鈍化している。
- ・伊勢志摩方面、南紀までの利用は少ない。観光面、収益面で課題である。
- ・三重県全体の二次交通の弱さと認識している。
- ・伊勢線が 50 周年を迎え、設備類の維持管理や改修が必要な時期となっている。
- ・ホームページのリニューアルを行い、利用者に案内を行っていただければと考えている。

【委員】

- ・一度リタイアしたドライバーや女性ドライバーへ声掛けを行い、ドライバー不足の解消を図っている。

【委員】

- ・資料 1 に記載の R5 年度の運行結果を踏まえると、輸送量が一日 15 人以上いないと補助金を受けることができないが、コロナ禍の条件緩和によって補助を受けていた地域がある。
- ・今後、条件緩和が終了するため、引き続き利用促進を行う必要がある。

【委員】

- ・運転士不足に 2024 年問題が拍車をかける形となり、対策が求められている。
- ・中部運輸局としては人材不足対策本部を立ち上げ、学校への就職案内や働きやすい職場環境の整備、ハローワークへの周知、補正予算で二種免許の取得補助

に向けた助成を行っている。

- ・自治体によっては運転士不足によってコミュニティバスの見直しなどが発生することも想定される。

【委員】

- ・市内各地域で行われている支え合い活動は、交通・輸送手段の確保の観点から重要な取組であり、市の福祉部局と協議・連携しながら、地域の取組を支援していく。

【副分科会長】

- ・運賃の協議について、法改正により手続きが変更となった点について懸念している。

【委員】

- ・運賃の協議については、意見聴取を行い、交通事業者・関係住民・地方運輸局・市の 4 社での協議が必要であるため、今後、運賃に関する協議を行う場合はご留意いただきたい。

【事務局】

- ・頂戴した意見を踏まえて、手引書の作成、デマンド型交通実証運行事業を進めていく。
- ・次回の会議は、令和 6 年 2 月に第 3 回交通会議分科会の開催を予定しており、詳細については、別途、書面にて案内させていただく。

以上 16 時 00 分終了